

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	男女共同参画学習課		男女共同参画学習課長 笹井 弘之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人国立女性教育会館法		<b>関係する計画、通知等</b>	男女共同参画基本計画				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	① 基幹的な女性教育指導者等の資質・能力の向上を目的として各種研修会を実施。 ② 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及。 ③ 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 ④ 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連絡協力の推進 ⑤ 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	645	630	590	562	747	
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	645	630	590	562	747	
	執行額	640	630	590				
	執行率(%)	99%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(管理職コース)の有用度(目標:80%以上)		成果実績		95.2	96.2	92.9	85
			達成度	%	112.0	113.2	109.3	
	アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワメントセミナーの有用度(目標:80%以上)		成果実績		98.1	100	92	90
			達成度	%	109.0	111.1	102.2	
	ポータルサイトへのアクセス件数(目標:平成22年までに120,000件)		成果実績		432,318	297,295	260,793	300,000
		達成度	%	144.1	99.1	86.9		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	延べ利用者数		活動実績	人	163,409	158,539	118,974	-
	宿泊室利用率		(当初見込み)	%	43.9	44.7	46.3	-
							(50.0)	
データベースに蓄積したデータ件数			件	461,145	490,115	518,583	-	
						(500,000)	(520,000)	
<b>単位当たりコスト</b>	3,144(円/1利用者あたり)		算出根拠		利用者は、研修受入事業、交流事業及び受託事業への参加が大半であるため、これらに係る経費総額(臨時的施設費を除く)374百万円を延べ利用者数118,974人で除することにより1利用者あたりのコストを算出した。			
	422(円/1アクセスあたり)				情報事業経費(臨時的施設費を除く110百万円をアクセス件数で除することにより、1アクセス当たりのコストを算出した。なお、情報事業の利用については、アクセス件数のほかに、資料等利用者数、貸出者数、レファレンスサービス件数、文献複写サービス件数等がある。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	562百万円	747百万円	「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地における女性団体等の復興活動の支援のための経費200百万円を要求しているため、24年度要求額が23年度に比して大きくなっている。【東日本大震災復興関連事業 要求額200百万円】				
	計	562百万円	747百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>女性教育のナショナルセンターとして果たすべき役割や機能に留意しつつ、事業の成果等の検証を行い、適切な予算設計を図り、さらなる事業の推進等に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：独立行政法人国立女性教育会館の運営に必要な経費を当該法人の自己収入との収支差により交付する事業である。</p> <p>2. 所見：女性教育のナショナルセンターとして果たすべき役割や機能に応じた事業の精選・充実に係る見直しを図っていることは評価できる。この見直しの過程で平成22年度事業仕分けの結論にあるように、更なるコスト削減、人件費削減に取り組むとともに、自己収入の拡大を図り、国から交付する運営費交付金を縮減すべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成23年度は、第3期中期目標において定められた事業を着実に実施する一方、事業仕分けの指摘等を踏まえ、管理費・人件費の削減、自己収入の拡大に努め、運営費交付金を大幅に縮減しているところである。平成24年度においても、更なる自己収入の拡大、土地借料の削減等の更なる見直しを行うことで、概算要求額に▲15百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p><b>【事業仕分け第1弾】</b>  <b>■事業番号3-1「施設関係独立行政法人」</b>  <b>【WG評価結果】</b>          予算要求の縮減  <b>【とりまとめコメント】</b>          国立女性教育会館は、コスト削減、人件費の削減および自己収入の拡大努力をすべきとして大幅に予算を削減する、というのが第三ワーキンググループの総論である。</p> <p>なお、事業仕分け第3弾において、施設使用料について一定の改定を行っているが、目的利用料金については使用料の改定をしていない、との指摘を受けたことを踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月利用分より利用料金を改定、自己収入を拡大</li> <li>・埼玉県から借り受けている敷地の面積見直し、敷地の一部返還により土地借料を削減予定</li> <li>・運動施設の見直しによる更なる施設維持管理費を縮減</li> </ul> <p>等の事務及び事業の見直しを行い、業務の効率化を図っている。</p>			

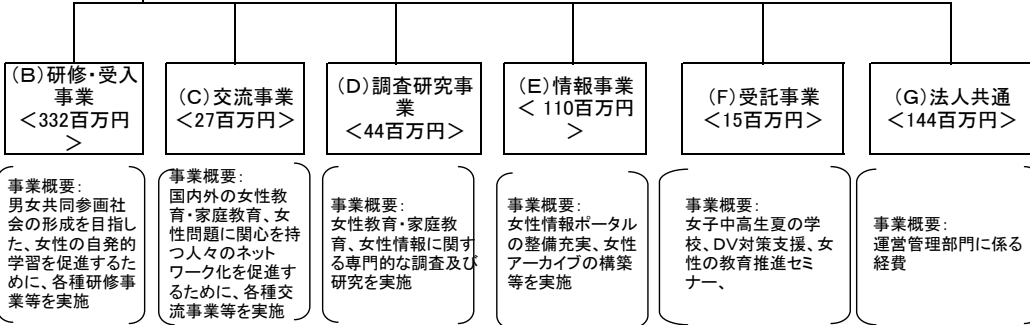
文部科学省  
<590百万円>

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設使用料収入等)である。

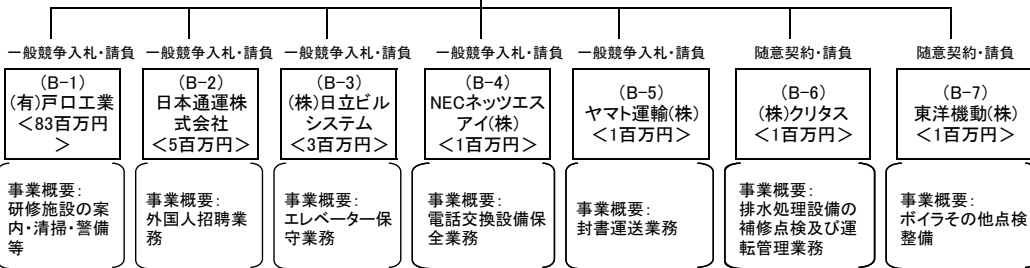
(A) 国立女性教育会館  
<672百万円>

事業概要:

- ① 女性教育指導者等に対する研修等を実施するための施設を設置・管理・運営
- ② 女性教育指導者等に対する研修等を実施
- ③ 女性教育に関する専門的な調査及び研究を実施
- ④ 女性教育等に関する情報及び資料を収集、整理、提供
- ⑤ ①～④)に付帯する業務を実施

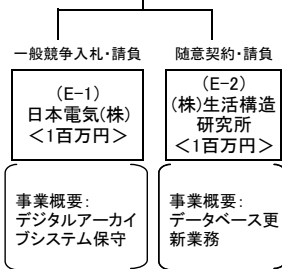


(B) 研修・受入事業



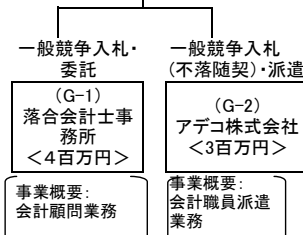
※B-6,B-7については百万円未満のため随意契約としている。(端数処理により百万円となるため記載)

(E) 情報事業



※E-2については百万円未満のため随意契約としている。(端数処理により百万円となるため記載)

(G) 法人共通



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(A)独立行政法人国立女性教育会館			(C)交流事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与、賞与等	250	人件費	給与、賞与等	14
業務委託費	各種運営業務委託費	148	業務委託費	各種運営業務委託費	5
備品消耗品費	机、椅子、書庫、書棚等	64	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	2
借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	44	備品消耗品費	机、椅子、書棚等	1
光熱水料	—	38	旅費	講師旅費等	1
減価償却費	—	38	借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	0.7
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	26	その他	—	3.3
図書費	情報処理センター用図書等	13			
燃料費	灯油	8			
通信運搬費	後納郵便、メール便	7	計		27
設備維持費	電子計算機システム維持費	7	(D)調査研究事業		
印刷製本費	概要、各種施設案内、ジャーナル印刷	6	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師旅費、会議参加旅費等	5	人件費	給与、賞与等	34
退職手当	—	1	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	3
その他	—	17	印刷製本費	ジャーナル印刷	2
			備品消耗品費	書庫等	1
			通信運搬費	後納郵便、メール便	0.7
			借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	0.3
計		672	その他	—	3
(B)研修受入事業			計		44
費目	使 途	金 額 (百万円)	(E)情報事業		
業務委託費	各種運営業務委託費	125	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品消耗品費	机、椅子、書棚等	53	人件費	給与、賞与等	34
人件費	給与、賞与等	52	減価償却費	—	27
借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	41	業務委託費	各種運営業務委託費	13
光熱水料	—	32	図書費	情報処理センター用図書	10
減価償却費	—	11	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	8
燃料費	灯油	8	設備維持費	電子計算機システム維持費	7
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	5	備品消耗品費	机、椅子、書棚等	5
通信運搬費	後納郵便、メール便	2	借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	1
旅費	講師旅費等	1	通信運搬費	後納郵便、メール便	1
その他	—	2	印刷製本費	情報処理センター案内等	1
			光熱水料	—	1
			その他	—	2
計		332	計		110

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

(F)受託事業			(B-4)NECネッツエスアイ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	—	4	役務	電話交換設備保全業務	1
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	3			
業務委託費	各種運営業務委託費	3	計		1
旅費	講師旅費等	2	(B-5)ヤマト運輸(株)		
通信運搬費	後納郵便、メール便	0.3	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	—	2.7	役務	封書運送業務	1
計		15	計		1
(G)法人共通			(B-6)(株)クリタス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与、賞与等	116	役務	排水処理設備の補修点検及び運転管理業務	1
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	5	計		1
備品消耗品費	書庫等	4	(B-7)東洋機動(株)		
図書費	事務用図書	3	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	概要等	3	役務	ボイラその他点検整備	1
通信運搬費	後納郵便、メール便	3	計		1
業務委託費	各種運営業務委託費	2	(E-1)日本電気(株)		
旅費	会議参加旅費等	1	費目	使 途	金 額 (百万円)
退職手当	—	1	役務	デジタルアーカイブシステム保守	1
借料及び損料	土地借料	1	計		1
光熱水料	—	1	(E-2)(株)生活構造研究所		
その他	—	4	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		144	役務	データベース更新業務	1
(B-1)(有)戸口工業			計		1
費目	使 途	金 額 (百万円)	(G-1)落合会計士事務所		
役務	案内業務	83	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		83	役務	会計顧問業務	4
(B-2)日本通運(株)			計		4
費目	使 途	金 額 (百万円)	(G-2)アデコ(株)		
役務	外国人招聘業務	5	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		5	役務	会計職員派遣業務	3
(B-3)(株)日立ビルシステム			計		3
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		3
役務	エレベータ保守業務	3			
計		3			

## 支出先上位10者リスト

### B. 研修・受入事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)戸口工業	研修施設の案内・清掃・警備等	83	2	99.9%
2	日本通運(株)	外国人招聘業務	5	3	99.9%
3	(株)日立ビルシステム	エレベーター保守業務	3	1	90.0%
4	NECネットワークスアイ(株)	電話交換設備保全業務	1	1	99.5%
5	ヤマト運輸(株)	封書運送業務	1	2	91.4%
6	(株)クリタス	排水処理設備の補修点検及び運転管理業務	1	随意契約	-
7	東洋機動(株)	ボイラ損他点検整備	1	随意契約	-

### E. 情報事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	デジタルアーカイブシステム保守	1	1	100%
2	(株)生活構造研究所	データベース更新業務	1	随意契約	-

### G. 法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	落合会計士事務所	会計顧問業務	4	1	93.3%
2	アデコ(株)	会計職員派遣業務	32	2(不落随契)	-